Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：景気ウォッチャー調査(2013年10月)　　発表日　2013年11月11日(月)

～景況感は高水準で推移している～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　エコノミスト　星野 卓也
ＴＥＬ：03-5221-4526

		景気の現状判断（方向性） 合計	季節調整値	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	景気の先行き判断（方向性） 合計	季節調整値	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
2012年	7	44.2	42.0	42.8	44.8	52.1	44.9	44.0	43.9	45.8	49.4
	8	43.6	43.2	42.1	44.0	52.5	43.6	44.9	42.6	45.0	47.6
	9	41.2	42.9	40.2	40.0	50.8	43.5	45.7	44.1	41.3	44.9
	10	39.0	42.5	38.4	38.3	44.3	41.7	45.1	41.9	40.5	43.2
	11	40.0	44.0	39.2	40.6	44.5	41.9	46.7	42.0	41.9	41.2
	12	45.8	47.7	45.5	45.6	48.5	51.0	54.3	50.2	52.8	52.8
2013年	1	49.5	52.4	48.3	50.2	55.3	56.5	56.7	55.4	58.6	58.9
	2	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.7	57.0	59.1	59.3
	3	57.3	52.9	56.9	56.1	63.1	57.5	54.6	57.0	57.3	60.9
	4	56.5	52.5	55.5	56.7	62.3	57.8	53.3	56.8	58.8	61.8
	5	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	52.8	55.0	57.6	61.0
	6	53.0	51.7	52.2	52.8	58.0	53.6	51.5	52.6	54.8	57.5
	7	52.3	50.6	50.6	54.5	58.1	53.6	53.0	52.0	56.1	58.6
	8	51.2	50.9	49.3	53.3	58.7	51.2	52.5	49.6	53.4	57.0
	9	52.8	54.3	50.6	55.9	60.3	54.2	56.2	52.9	55.2	60.2
	10	51.8	55.0	49.2	54.8	61.6	54.5	57.8	53.7	54.6	59.4

（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

○景況感はなお高水準

内閣府から発表された2013年10月の景気ウォッチャー調査（調査期間：10月25日～月末）では、現状判断ＤＩが51.8（前月差▲1.0pt）と２ヶ月ぶりの低下、先行き判断ＤＩは54.5（同＋0.3pt）と改善した（ともに原数値）。ただ、季節調整値[1]では現状判断ＤＩも上昇（現状判断ＤＩ：前月差＋0.7pt、先行き判断ＤＩ：同＋1.6pt）している点を踏まえると、10月の景況が特段悪化したわけではなさそうだ。景況感は高水準での推移が続いている。

○現状：天候不順がマイナス要因に。自動車販売好調や公共事業は引き続き景況感を下支えている

現状判断ＤＩ（原数値）の内訳をみると、家計関連ＤＩが前月差▲1.4pt、企業関連ＤＩが同▲1.1pt、雇用関連ＤＩが同＋1.3ptとなった。

現状判断に関するコメントをみると、「秋物衣料は、気温の高さや台風など気候の影響を大きく受けて全般に不調に推移している（東海＝百貨店）」、「今月は台風などの天候不順で売上が良くなかった。また、イベントの出店が中止となり、目標の売上に達していない（南関東＝食料品製造業）」など、天候不順に関するコメントが多く、景況感の足を引っ張ったことが示唆されている。また、「消費税率引上げに伴う駆け

[1]2013年７月分より、全国の現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩ・現状水準判断ＤＩの３系列において、季節調整値の公表が行われている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

込み需要がほぼ終了し、一服感がある。具体的には、リフォーム需要はあるものの、新築に関しては完全に半減状態となった（北陸＝住宅販売会社）」と、住宅部門における駆け込み需要のピークアウトも景況感の低下に影響した模様だ。

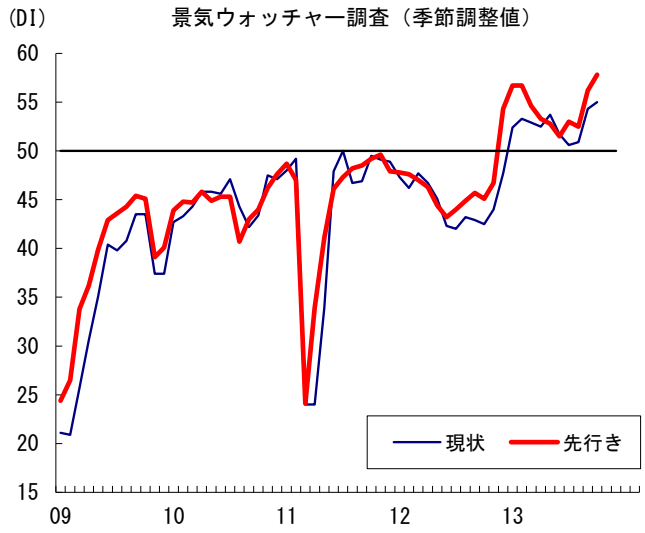
一方、「新型車の評判が良く、受注が良好（北関東＝乗用車販売店）」、「公共事業が順調に発注されている。国だけでなく地方自治体まで順調である。事業の中身は偏りがあるものの、仕事が少なくて困っていた時期と比べて大きく様変わりしている（四国＝建設業）」、「１、２か月前から半導体の製造装置の受注が急激に増えてきている（九州＝電気機械器具製造業）」など、①自動車販売の好調、②公共工事の増加、③自動車・電気機械など加工型製造業の好調を指摘するコメントがあった。こうした要因が、足もとの景況感の下支えになっているのだろう。

○先行き： 消費税率引き上げ前の駆け込み需要に期待

先行き判断ＤＩの内訳をみると、家計関連ＤＩが前月差＋0.8pt、企業関連ＤＩが同▲0.6pt、雇用関連ＤＩが同▲0.8ptであった。

先行き判断に関するコメントをみると、「消費税増税前の駆け込み需要対策による短期的人員増強が見込める（東北＝人材派遣会社）」、「消費税引上げ前の駆け込み需要により、来年３月までは好調に推移すると見込まれる（北陸＝乗用車販売店）」といったように、消費増税前の駆け込み需要が景気を押し上げるとするコメントが数多くみられる。さらに、「ボーナス商戦に向けて、販売金額は増加していくと予測している（南関東＝家電量販店）」、「取引量が増えている顧問先が多く、設備投資も増えてきている（東海＝会計事務所）」など今冬のボーナス増加や、企業の設備投資増加に対する期待も複数みられた。

その一方、「アベノミクスやオリンピックの東京招致による経済効果は、円安とともに外需関連の大企業には波及しているものの、内需中心の中小企業が圧倒的多数を占める関西以西には波及していないように感じる（近畿＝新聞社[求人広告]）」など、景気回復の好影響が中小企業には及んでいないとするコメントがみられた。また、「消費税増税により荷物の量は増えてくるが、それは購入や消費の前倒しであって、景気の上向きさを反映しているわけではない。消費税が増税となる来春には荷物の量が減るのではないか（東海＝輸送業）」とのコメントに象徴されるように、消費増税後の景気を不安視する声も多い。当面は、駆け込み需要が景況感の支えになることが予想されるが、注目すべき点はむしろ“消費税率引き上げ後を見越して、今後の先行き判断ＤＩがどれほど低下するか”という点にあると言えそうだ。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。